

北九州商工会議所 経営動向調査結果(令和元年度第3四半期)

# 2期連続で主要3項目すべて下降 次期は売上高、経常利益の改善を予測

【調査機関】北九州商工会議所  
 【調査期間】令和元年11月11日～12月6日  
 【参考】調査開始日(11/11)の株式及び外国為替市況  
 日経平均株価終値23,331円84銭、東京外国為替市場対ドル円相場終値109円04銭  
 【回答数】473社(製造業107社・非製造業366社)  
 【調査方法】郵送・メール・ヒアリングによるアンケート調査方式

本件に関するお問い合わせは、  
**北九州商工会議所 産業振興課**  
**(TEL:541-0185)**

## 概況

**【主要3項目(業況判断・売上高・経常利益)】** 2期連続で主要3項目がすべて下降。次期は売上高、経常利益が上昇予測。

**【業種別】** 業況判断は、製造業、卸売業は上昇するも、すべての業種でマイナス水準。売上高は卸売業が大幅に改善。経常利益は卸売業が大幅に改善するも、すべての業種でマイナス水準。

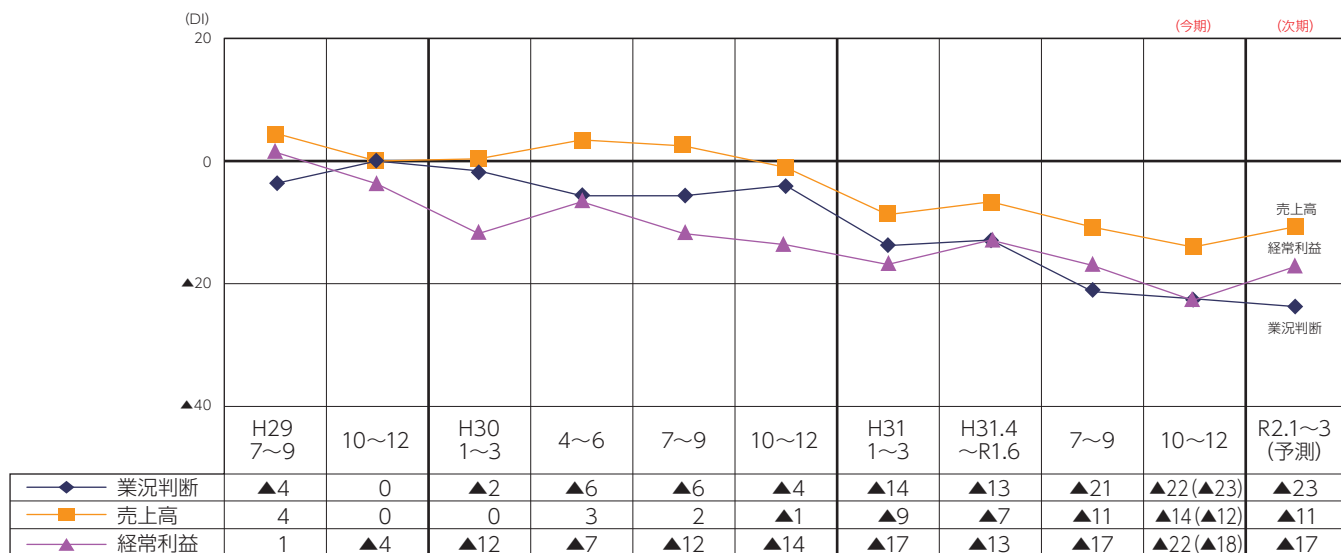
**【規模別】** 業況判断、経常利益はすべての規模でマイナス水準。売上高は大規模企業が大幅に下降し、14期ぶりにマイナス水準。

※DI(景気動向指数:Diffusion Index)とは…それぞれの調査項目に対してプラス傾向(増加・上昇・改善)の回答割合からマイナス傾向(減少・下降・悪化)の回答割合を差し引いたもの。このDIは基本的には変化の方向を表す。(注)▲はマイナス。また、前回調査数値との差が1.0ポイント未満の場合は、「横ばい」での推移と判断する。  
 ※文章中の規模は中小企業基本法に基づく(大規模→大企業、中規模→中小企業、小規模→小規模企業者)。

## 主要3項目(業況判断・売上高・経常利益)DIの動向

< 今期実績 > (10-12月期) 主要3項目すべて下降。

< 次期予測 > (1-3月期) 次期は売上高、経常利益が上昇予測。業況判断のみ下降予測。

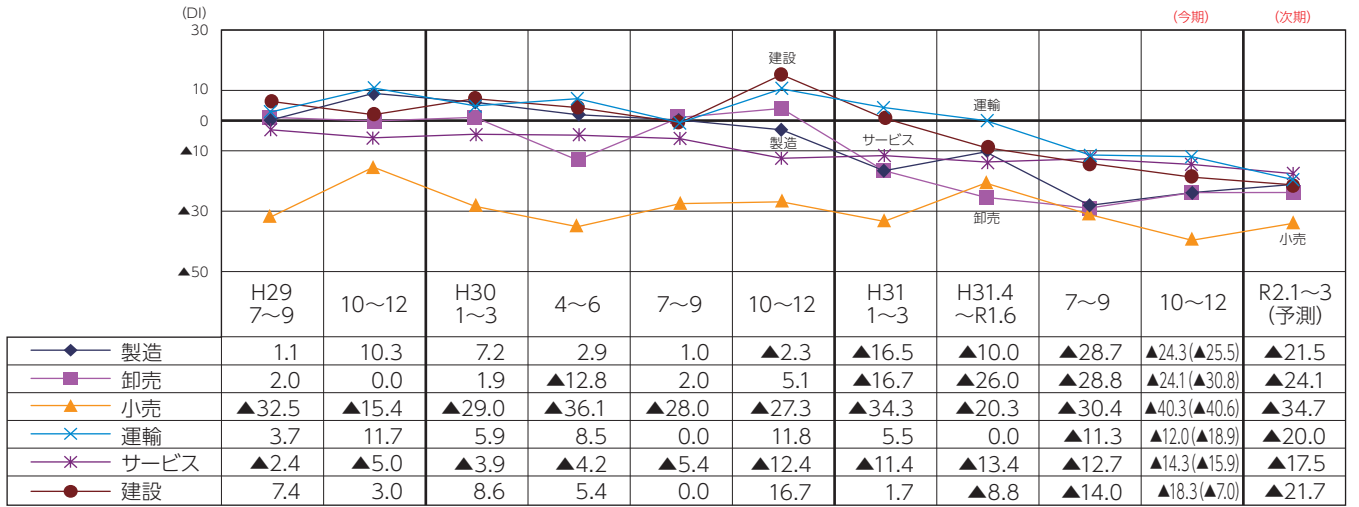


※( )内の数字は9月調査時の予測

## 業種別

### 業況判断DI

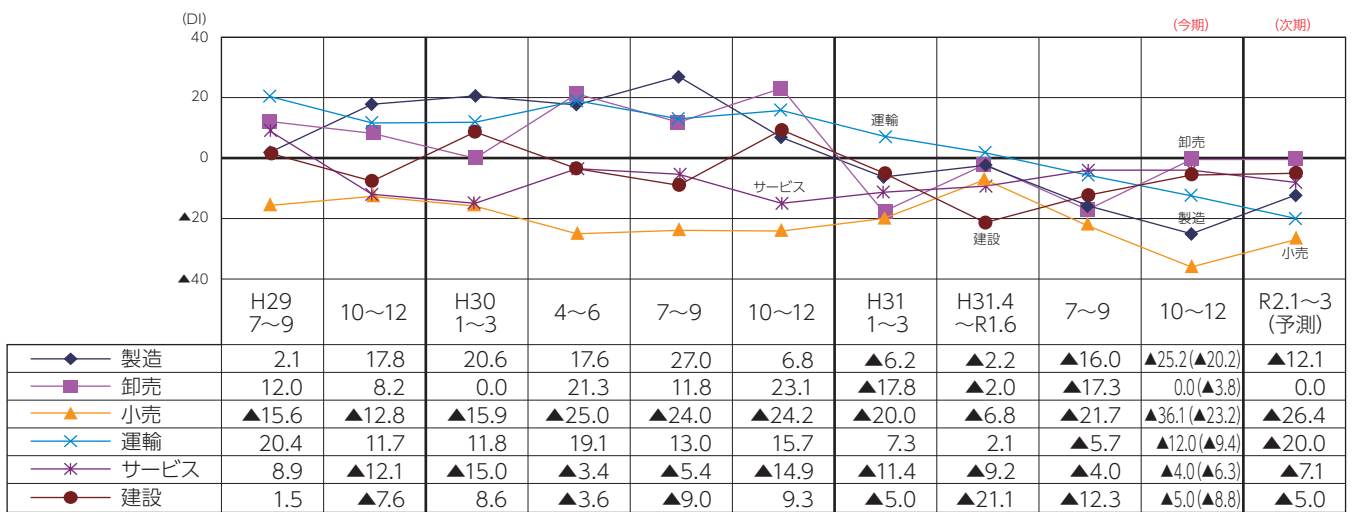
＜今期実績＞（10-12月期）製造業、卸売業は上昇するも、すべての業種でマイナス水準。  
 ＜次期予測＞（1-3月期）製造業、小売業は改善するも、すべての業種でマイナス水準を予測。



※ ( )内の数字は9月調査時の予測

### 売上高DI

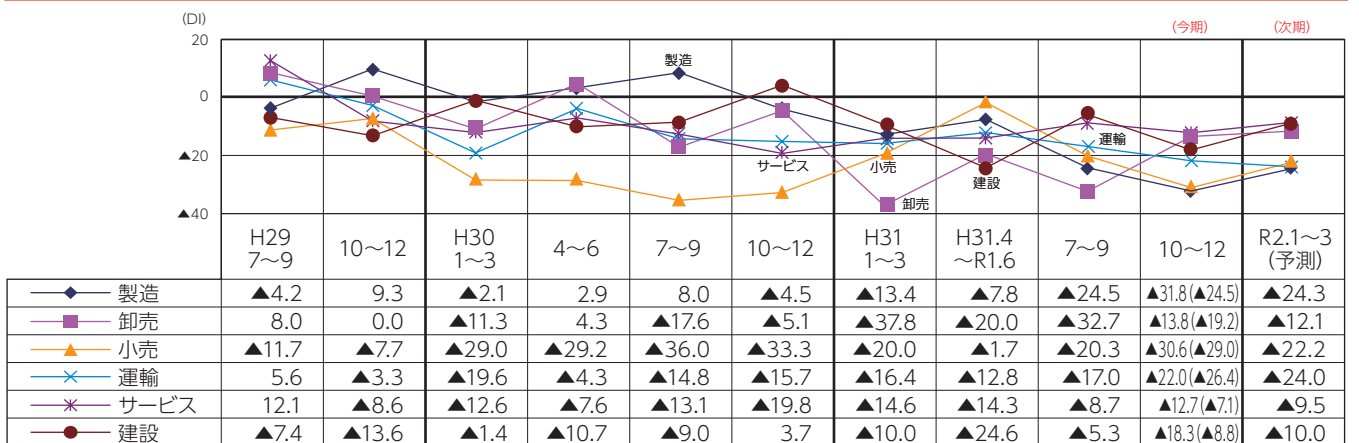
＜今期実績＞（10-12月期）卸売業は大幅に改善。建設業も改善するが、マイナス水準のまま。  
 ＜次期予測＞（1-3月期）製造業、小売業は大幅に改善するも、卸売業以外はマイナス水準を予測。



※ ( )内の数字は9月調査時の予測

### 経常利益DI

＜今期実績＞（10-12月期）卸売業が大幅に改善するも、すべての業種がマイナス水準のまま。  
 ＜次期予測＞（1-3月期）運輸業以外は改善するも、すべての業種でマイナス水準を予測。



※ ( )内の数字は9月調査時の予測

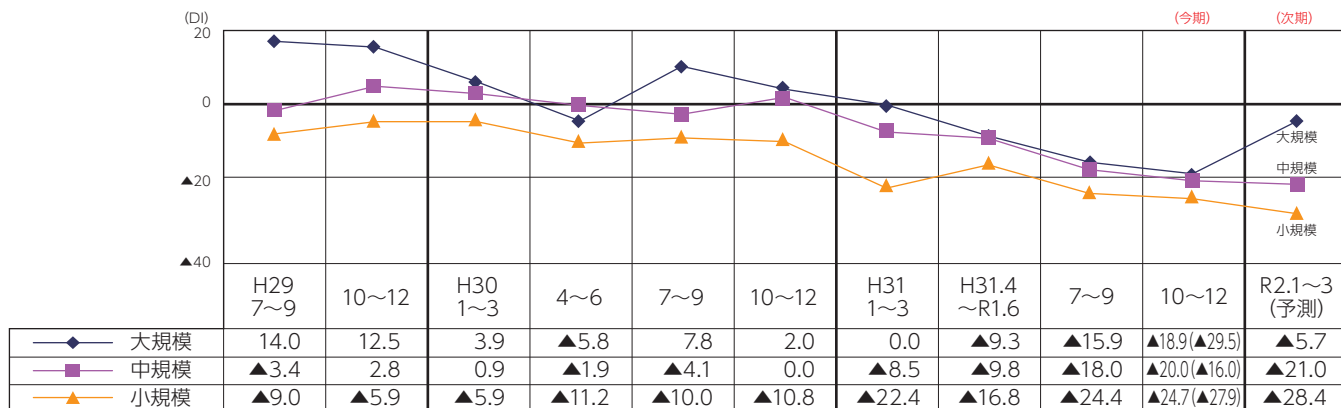


## 規模別

### 業況判断DI

< 今期実績 > (10-12 月期) すべての規模でマイナス水準。

< 次期予測 > (1-3 月期) 大規模企業が大幅に改善を予測するも、すべての規模でマイナス水準を予測。

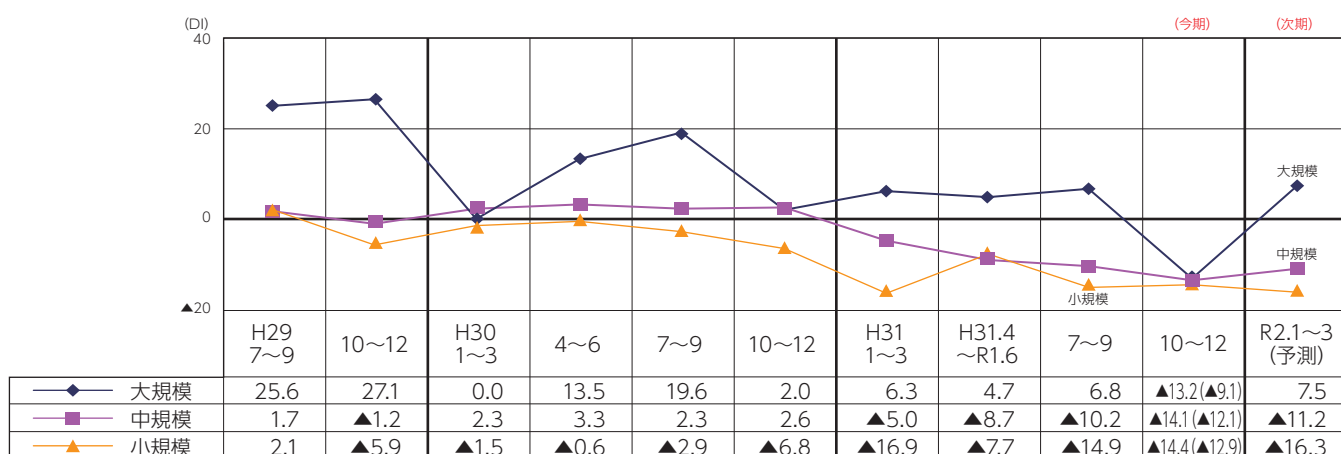


※( )内の数字は9月調査時の予測

### 売上高DI

< 今期実績 > (10-12 月期) 大規模企業が大幅に下降し、14 期ぶりにマイナス水準。

< 次期予測 > (1-3 月期) 大規模企業がプラス水準に改善を予測。中規模企業、小規模企業はマイナス水準を予測。

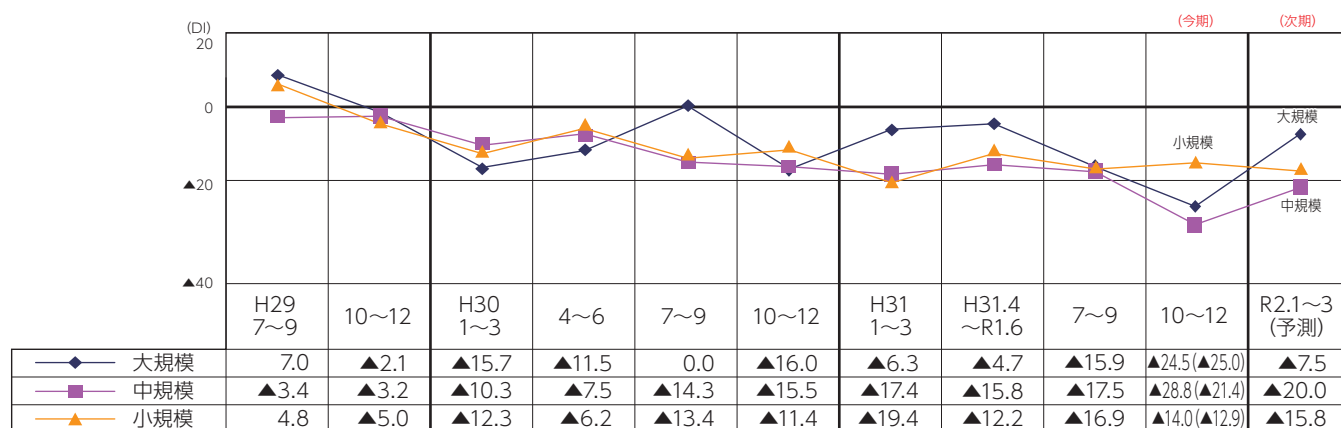


※( )内の数字は9月調査時の予測

### 経常利益DI

< 今期実績 > (10-12 月期) 小規模企業が改善するも、すべての規模でマイナス水準。

< 次期予測 > (1-3 月期) 大規模企業、中規模企業が改善を予測するも、すべての規模でマイナス水準を予測。



※( )内の数字は9月調査時の予測

## その他項目DIの動向

	H30年				H31年	H31年4 ~R1年6	R1年		R2年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3		7~9	10~12(実績)	1~3(予測)
①販売価格・受注単価(「上昇」-「下降」)	5.2	8.7	10.3	4.6	4.3	3.3	2.9	0.6	0.2
②資金繰り(「楽」-「苦しい」)	7.7	6.7	7.3	6.2	7.0	9.0	7.1	6.9	6.6
③借入難易度(「容易」-「困難」)	24.3	24.7	24.2	22.2	23.8	24.0	23.2	22.1	20.9
④設備投資(「増加」-「減少」)	2.8	9.0	6.1	2.1	▲2.2	▲1.1	1.6	▲5.3	▲8.1
⑤雇用(「過剰」-「不足」)	▲48.2	▲45.2	▲47.4	▲48.2	▲50.9	▲46.3	▲44.1	▲45.9	▲47.1
⑥在庫(「過剰」-「不足」)	6.1	6.8	5.3	9.5	4.8	7.4	8.8	7.7	4.9
⑦所定外労働時間(「増加」-「減少」)	7.7	▲1.1	▲0.5	2.8	▲4.3	▲9.8	▲14.3	▲10.2	▲11.8

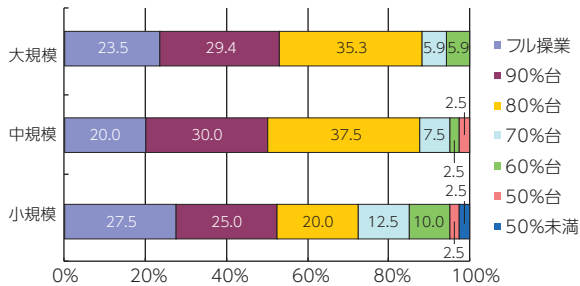
①「販売価格・受注単価」……前期から下降。次期は大きな変化なしと予測  
 ②「資金繰り」……前期から大きな変化なし。次期は大きな変化なしと予測  
 ③「借入難易度」……大きな変化なし

④「設備投資」……大きく減少。次期もマイナス水準が続くと予想  
 ⑤「雇用」……人手不足感の高い状況が続いている  
 ⑥「在庫」(製造業・卸売業・小売業のみ回答)……前期より減少。次期も減少予測

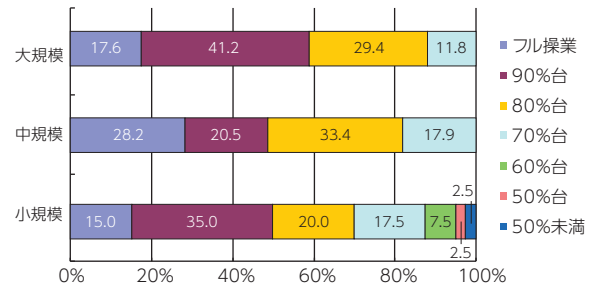
⑦「所定外労働時間」……4期連続マイナス水準。次期もマイナス水準予測

## 製造業操業度

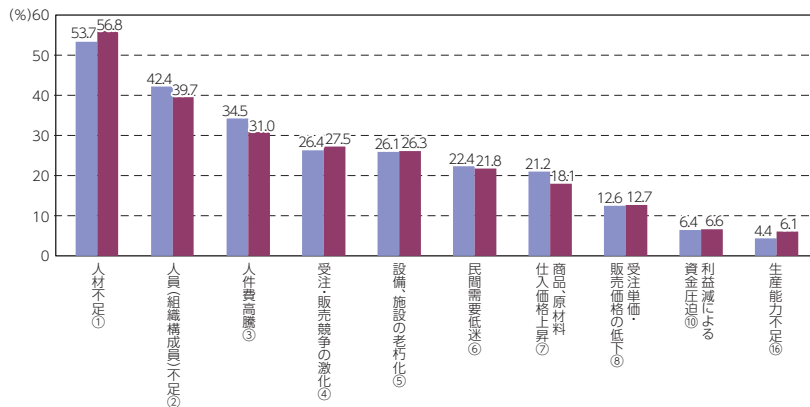
10~12月期(実績)



R2.1~3月期(予測)



## 経営上の問題点上位10項目(複数回答)

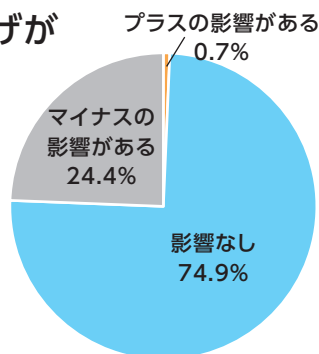


【企業の声】  
 ■韓国からのインパウンドが激減【小売業(デパート・スーパー)大規模】  
 ■中国経済の落ち込みにより対中国・国外向け商社は下降状態が続く【卸売業(金属製品・機械機具)中規模】  
 ■米中貿易摩擦による中国への鉄の輸出減少などから、物流が減少【運輸業(海運業)中規模】  
 ■慢性的な人手不足により、外注先の確保が困難になってきている。外注費の値上げが続けば、利益を圧迫する可能性がある【サービス業(情報サービス)中規模】  
 ■働き方改革による有給休暇5日の消化義務の達成に苦慮している【サービス業(その他のサービス業)中規模】  
 ■最低賃金改定などによるアルバイト・パートの人件費が増加傾向にあるが、価格転嫁できない状況である【卸売業(飲食料品)中規模】  
 ■パート従業員が扶養の範囲内での労働しか希望しておらず、賃金額の上昇に伴い、労働時間の短縮を希望するため、パートの確保が難しくなっている【製造業(飲食料品)中規模】

※項目の後の数字は前回調査結果の順位

## 【付帯調査】消費税率引き上げの影響について

消費税率の引き上げが経営に影響を与えていますか



「影響なし」と回答した企業は74.9%、「マイナスの影響がある」と回答した企業は24.4%だった。具体的な「マイナスの影響」は「買い控えなどによる売上減」や「軽減税率への対応負担」だった。

【企業の声】  
 ■10月以降、消費増税の影響による買い控えが顕著【小売業(デパート・スーパー)大規模】  
 ■消費増税の影響で10月は大幅な落ち込み【サービス業(その他のサービス業)大規模】  
 ■消費税率引き上げに伴う還元策が多数あり、10月以降の売上減は一時的なものであった【小売業(デパート・スーパー)中規模】  
 ■キャッシュレスでの支払いが増えている中、各社の入金までの期間が異なるため資金繰りの影響がある【運輸業(旅客運送)中規模】  
 ■軽減税率への対応負担が大きい。売り上げとして影響があるわけではないが、経理処理の手間が増えた【卸売業(金属製品・機械機具)小規模】